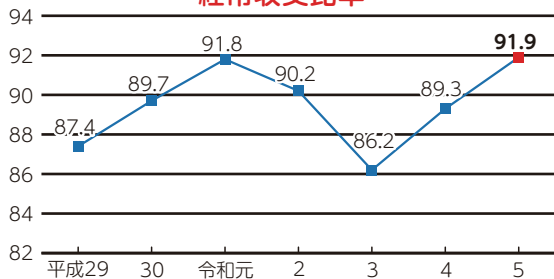


令和5年度
決算

市税収入コロナ

主な財政指数の推移

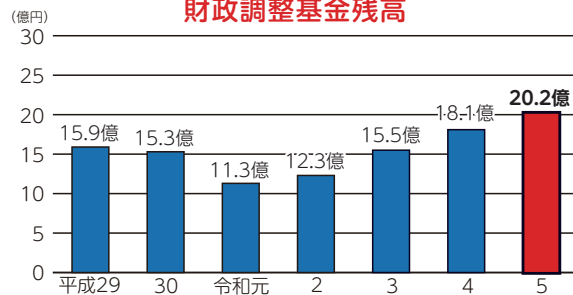
経常収支比率



経常収支比率

経常収支比率は、自治体の収入に対する経常的な支出の割合を示す指標で、比率が高いほど新しい事業に使える財源が少ないことを意味する。

財政調整基金残高



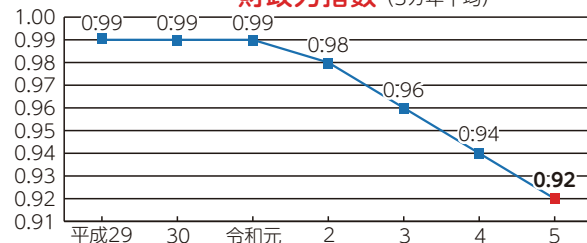
財政調整基金

地方公共団体の健全な財政運営を確保するために設置した積立金で、地方公共団体の貯金であり、経済事情の変動などによる減収、災害により生じる予期せぬ支出・減収を埋める時や緊急性の高い大規模な事業の経費に充てることとしている。

財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに最小限必要な財政需要に対する税を中心とした収入の割合を示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。

財政力指数 (3力年平均)



各会計の決算額と採決結果

会計名		歳入	歳出	採決
特別会計	土地取得	148万円	148万円	全員賛成で認定
	国民健康保険	38億8583万円	38億9839万円	反対5：賛成10で認定
	後期高齢者医療	6億8697万円	6億8531万円	反対2：賛成13で認定
	介護保険	36億8021万円	35億7437万円	反対2：賛成13で認定
企業会計	下水道事業	収益的収支 10億 62万円	8億9988万円	反対4：賛成11で認定
		資本的収支 11億 787万円	14億7507万円	

令和5年度決算審査意見書

(抜粋)

監査委員

佐藤 孝
平野 広行

市税収入はコロナ禍からの回復により増加したが、社会保障費の負担が増大し、特に国民健康保険特別会計で約1250万円の赤字が発生した。このため、一般会計からの繰り入れにより赤字が解消された。市税の収納率は97・81%でわずかに増加したが、依然として未納が多く、適切な債権管理と収納率の向上が求められる。

本市においては、少子高齢化の急速な進展による扶助費や社会保障費等の義務的経費の増加が見込まれる。一方、環境問題、学校再編に伴う教育の振興、地域コミュニティに対する支援など行政需要が複雑多岐にわたり、住民の要望にきめ細かく対応するための行政単独施策も増加している。

財政指標は概ね健全であるものの、経常収支比率が91・9%に達し、財政構造の硬直化が懸念される。

今後は行政改革を推進し、効率的な財政運営と歳入確保に努める必要がある。重点施策のJR・名鉄弥富駅の事業完了は3年延長され、財政負担の軽減が課題となっている。